

2025年9月8日

## 会計監査確認センターとトムソン・ロイターの協働について

会計監査確認センター合同会社  
トムソン・ロイター株式会社

日本における銀行残高確認手続のさらなるデジタル化に向けて、Balance Gateway を提供する会計監査確認センター合同会社と Confirmation を提供するトムソン・ロイター株式会社が協働を開始

会計監査確認センター合同会社とトムソン・ロイター株式会社（コンテンツとテクノロジー分野のグローバル企業であるトムソン・ロイターの日本法人）は、日本における銀行残高確認手続のデジタル化促進に向けた協働を開始しました。この協働により、従来の紙面ベースの確認方法から効率的なデジタルソリューションへ移行することで、日本の監査法人における残高確認手続の効率化と、依頼先である銀行等金融機関における残高証明書発行事務の負担軽減の一層の進展を目指します。

**会計監査確認センター合同会社の Balance Gateway** は、紙面ベースの残高確認手続が抱える多大な事務負担という社会的課題に対処する Web ベースの専用プラットフォームです。Balance Gateway は日本公認会計士協会の確認状様式に則した専用回答画面を日本の銀行等金融機関に提供しています。

**トムソン・ロイターの Confirmation** は、安全で迅速に財務データを検証するための最先端デジタルプラットフォームおよびグローバルネットワークを提供します。トムソン・ロイターは電子的な確認手続分野の世界的先駆者として、監査の残高確認手続を近代化するため新たな基準を確立し、迅速さと信頼性の確実な向上を図っています。

この協働を通じて、Balance Gateway を利用する日本国内の銀行、ならびに Confirmation を利用する国内外の外資系銀行および日系銀行の海外支店に対して、監査法人が残高確認手続をシームレスに実施可能になることを目指します。

両社は、日本の監査法人残高確認手続のデジタル化と標準化を推進し、残高確認実務に関わる監査法人、残高確認を依頼する監査先企業、依頼を受ける銀行等金融機関のさらなる業務変革に貢献してまいります。

(次ページに続く)

#### ■ 会計監査確認センター合同会社 代表職務執行者社長 丸地 肖幸 のコメント

「残高確認の電子化は、監査法人のみならず、被監査会社や金融機関等回答者の対応負荷軽減にもつながり、社会全体のコスト低減・生産性向上に寄与します。この度のトムソン・ロイター株式会社様との協働により、日本の会計監査実務に即したソリューションを日本の金融機関に提供する Balance Gateway と、グローバル金融機関のご利用に強みを持つ Confirmation の可能性を広げ、監査業界・金融業界双方のさらなるデジタル変革に貢献してまいります。」

#### ■ トムソン・ロイター株式会社 代表取締役社長 三浦 健人 のコメント

「会計監査業務の確認手続きのデジタル化は、監査法人はもちろん、被監査会社や金融機関の皆さまのワークスタイル変革を実現します。現状はほとんどが手作業であり、最先端のデジタル技術を活用して作業負荷の大きい業務を効率化することにより、会計監査人はよりダイナミックでやりがいのある仕事に時間を使えるようになります。トムソン・ロイター・ジャパンは日本の会計監査の変革に尽力する会計監査確認センター合同会社様とともに、一步先の未来を見据え、豊富な知見や信頼性の高いプラットフォームの提供を通して、お客さまの更なる発展に貢献して参ります。」

#### ■ 本件に関するお問い合わせ先

会計監査確認センター合同会社 ステークホルダーリレーションズグループ

<https://auditconfirmation.co.jp/contact.html>

KYODO PR for Thomson Reuters

[thomsonreuters-pr@kyodo-pr.co.jp](mailto:thomsonreuters-pr@kyodo-pr.co.jp)